

中期経営計画サステナビリティ編2024 (抜粋)

重要課題1 森林経営による「森」と「木」の価値向上

「森」を育てることで、「木」をはじめとする森林資源の価値を高め、引き出す

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃持続可能な森林資源の活用	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
国内外の森林認証面積 (ha)	242,493	242,493	242,493	
自社生産苗木の植林面積 国内森林 (ha)	892	892	1,012	資源環境事業本部
苗木供給本数 国内森林 (万本)	223	223	253	
燃料用チップ・ペレット等取扱量 ^{※1} (t)	1,832,890	2,073,948	2,482,964	資源環境事業本部 木材建材事業本部
主要構造材における持続可能木材使用率 ^{※2} (%)	100	100	100	住宅事業本部
SGEC認証面積の維持 ^{※3} (%)	100	100	100	資源環境事業本部

┃生物多様性保全

自生種の販売本数 (本)	470,000	480,000	500,000	住宅事業本部
社有林における環境林割合の確保 (%)	30以上	30以上	30以上	資源環境事業本部
生物多様性保全に関する評価手法の確立	情報収集	評価基準検討	評価手法の確立	

※1 ジャパンバイオエナジー、オホーツクバイオエナジー、フォレストサービス、住友林業木材建材事業で取り扱っている、FIT燃料材及び、FIT以外の燃料材が対象。フォレストサービスについては、KPIをFIT燃料材のみとするよう変更し、2022年度より、FIT以外の燃料材を除き、原木由来のFIT燃料材を追加して集計しており、この変更による影響は200千t程度の減少です ※2 森林認証材・認証過程材、植林木材、天然林材でその森林の施業・流通が持続可能であると認められるもの(転換林由来材を除く)、リサイクル材を「持続可能な木材」と定義 ※3 河之北開発への買付地及びその周辺の森林は除く

重要課題2 「森」と「木」を活かしたカーボンニュートラルの実現

自らの二酸化炭素の排出を削減するとともに、炭素を吸収・固定した「木」を届けること、また低炭素・脱炭素商品・サービスを提供することによって、社会の脱炭素化に貢献する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃脱炭素推進	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
国内社有林のCO ₂ 固定量(t-CO ₂)	13,547千	13,617千	13,758千	資源環境事業本部
海外植林会社の生産林による炭素固定量(t-CO ₂)	10,133千	10,133千	10,133千	
┃脱炭素化推進(スコープ1,2)				
温室効果ガス排出量(t-CO ₂ e)	329,700	309,800	289,469	全社
2017年度比増減率 (%)	▲10.8	▲16.2	▲21.7	
スマリンでんき加入率 (%) (卒FIT売電)	40.0	45.0	45.0	住宅事業本部
(新築オーナー買電)	-	37.0	50.0	
再エネ導入率[RE100達成に向けた取り組み] ^{※1} (%)	4.1	6.1	35.1	全社

┃脱炭素化推進(スコープ3)

新築戸建注文住宅におけるZEH受注比率 (%)	75.0	75.0	80.0	
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマーズ (%)	70.0	72.0	75.0	
環境配慮商品 ^{※2} 受注率 (%)	60.0	61.0	62.0	
【戸建】BELS取得率 ^{※3} (%)	98.5	98.5	98.5	住宅事業本部
【分譲】環境機器(PV/FC)搭載率(グリーンスマート率) (%)	15.0	20.0	30.0	
環境配慮型リフォーム受注率／オーナーズ (%)	65.0	67.0	70.0	
環境配慮型リフォーム受注率／カスタマー+オーナー (%)	67.3	69.3	72.2	
【木化】基本計画からの提案件数 (件)	24	26	28	
再生可能エネルギー事業における電力供給量 ^{※4} (MWh)	751,110	764,701	856,022	資源環境事業本部
新たな森林価値創造ビジネスによる損益・収益割合の拡大	数値目標検討	数値目標策定	数値目標達成	
環境認証Edge 対象プロジェクト数(アジア) (件)	1	1	1	海外住宅・建築・不動産事業本部
Energy Tax Credit ^{※5} 対象戸数(米国) (戸)	9,061	13,703	15,574	

┃持続可能な森林資源の活用

きこりんプライウッド販売数量(月) (m ³)	32,000	35,000	35,000	木材建材事業本部
-------------------------------------	--------	--------	--------	----------

※1 2035年に国全体でRE100を目指すニュージーランドに所在する事業所などは除く ※2 ①地域性種苗②浸透舗装材③壁面緑化④屋上緑化⑤ピオトープ⑥再生材利用 ※3 本体内着工時 ※4 集計対象は個別バイオマス発電、八戸バイオマス発電、川崎バイオマス発電、苫小牧バイオマス発電、刈田バイオマス発電、鹿島太陽光発電所であり、持分法適用会社については出資比率に応じた電力供給量にて算出 ※5 基準を満たした住宅に対する税控除(1棟2,000ドル)。冷暖房のエネルギー量を2006年の50%以下とするもの



重要課題3 「森」と「木」を活かしたサーキュラーバイオエコノミーの実現

自然のエコシステムで再生可能な「木」という「森林」由来の素材の強みを活かしながら、あらゆる資源が循環する社会を実現する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃産業廃棄物の削減・リサイクル	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
産業廃棄物最終処分量 (t)	20,489	20,181	19,905	サステナビリティ推進部
2021年度比削減率 (%)	▲2.7	▲4.1	▲5.4	
新築現場におけるリサイクル率 ^{※1} (%)	96.0	97.0	98.0	
住宅解体現場におけるリサイクル率 ^{※2} (%)	100	100	100	住宅事業本部
リフォーム現場におけるリサイクル率 ^{※3} (%)	84.5	85.0	85.5	
発電事業におけるリサイクル率 (%)	98.0	98.0	98.0	資源環境事業本部
海外製造工場におけるリサイクル率 (%)	99.0	99.0	99.0	木材建材事業本部
国内製造工場におけるリサイクル率 (%)	99.0	99.0	99.0	
その他リサイクル率 (%)	84.0	85.0	86.0	木材建材事業本部 生活サービス本部 筑波研究所
持続可能な木材使用比率(製造全体) (%)	100	100	100	木材建材事業本部
全支店産業廃棄物総排出量 ^{※4} (kg/棟)	2,709	2,573	2,511	住宅事業本部
新築系産業廃棄物排出量(kg/m ²)	20.8	20.1	19.8	

┃水使用量の削減

水使用量(m ³)	2,739,067	2,757,494	2,777,269	全社
-----------------------	-----------	-----------	-----------	----

┃サプライチェーン管理

サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達調査実施率 (%)	97	97	97	住宅事業本部
入荷するPKSの認証取得率 (%)	-	100	100	資源環境事業本部
ESG調査の「サプライヤー(自社)」平均得点率	前年より改善	前年より改善	前年より改善	住宅事業本部
仕入先へのEPD取得提案数(社比率) (%)	10 52	30 66	65 71	木材建材事業本部
仕入先へのサステナビリティ調査回答率(売上比) (%)	80	85	90	

┃未利用資源の活用

未利用資源(バイオマス用途)取扱量(m ³)	18,272	18,452	19,202	資源環境事業本部
------------------------------------	--------	--------	--------	----------

※1 住宅・建築事業本部、住友林業緑化、住友林業ホームエンジニアリングにおける新築現場を対象 ※2 建設リサイクル法による特定建設資材(コンクリート、アスコン、木くず)を対象 ※3 住友林業ホームテックのリフォーム現場を対象とし、リサイクルが困難ながれき・アスベストは除く ※4 建築事業部除く

重要課題4 広く社会に快適でぬくもりある空間の提供

広く社会に対して、安心・安全で、快適さとぬくもりある空間を提供する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃お客様満足	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
設計性能評価実施率 (%)	99.0	99.0	99.0	
建設性能評価実施率 (%)	99.0	99.0	99.0	
長期優良住宅認定取得率 ^{※1} (%)	95.0	95.0	95.0	住宅事業本部
入居時アンケート(単体NPS値 ^{※2}) (%)	51.0	52.0	53.0	
工事担当のお客様アンケートの点数向上 ^{※3} (点)	75	78	80	

※1 専用住宅かつ該当床面積以上に制限 ※2 NPS(ネットプロモータースコア)。顧客ロイヤルティ(企業やブランドに対する「信頼」や「価値」の度合い)を測る新しい指標 ※3 住友林業ホームテックのみの評価指標



重要課題5 事業を営む地域の人々の暮らしの向上

事業によって雇用を生み出すとともに、コミュニティの発展に貢献する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃少子高齢化への対応	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
有料老人ホーム居室数(室)	1,764	1,842	1,842	生活サービス本部
┃地域社会とのコミュニケーション				
SGEC認証維持に関連するステークホルダーとの対話(回)	1以上	1以上	1以上	
新規発電所計画時における地域住民への説明・コミュニケーション(回)	1以上	1以上	1以上	
OBT社における前年比増加人数(名)[増産に向けた地域人材の採用 ^{*1}]	+12	+17	+28	資源環境事業本部
TPF社における枝打ち・除草面積(ha) [火災リスクの低減と景観の改善を実現(枝打ち・除草面積)]	15	30	30	

┃人権

グリーバンズメカニズム ^{*2} に関する取り組み	仕組み構築	範囲拡大	継続運用	サステナビリティ推進部
------------------------------------	-------	------	------	-------------

^{*}1 2021年度末時点での現地従業員数は298名 ^{*}2 ステークホルダーの人権に関する苦情処理窓口



重要課題6 働く人が活き活きできる環境づくり

サプライチェーンに関わるすべての人が、安全で健康に、そして活き活きと働ける場にする

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃ワーク・ライフ・バランス(働き方改革)	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署	
社員満足度(%)	単体	80.0	81.0	82.0	
	国内関係会社	67.0	68.9	71.0	
社員有給休暇取得率(%)	単体	70.0	70.0	70.0	
	国内関係会社	61.6	62.6	63.8	
2017年度比残業時間削減率(%)	単体(2017年度:45.5H)	▲16.0	▲19.0	▲23.0	
	国内関係会社(2017年度:31.1H)	▲10.0	▲13.0	▲15.0	
新卒社員の定着率(入社3年目) ^{*1} (%)	単体	83.0	84.0	85.0	
	国内関係会社	75.8	78.8	84.5	人事部
ハラスメントを許さない風土 ^{*2} (%)	単体	76.0	78.0	80.0	
	国内関係会社	76.2	77.7	79.0	
心理的安全性の確保 ^{*2} (%)	単体	71.0	73.0	75.0	
	国内関係会社	64.0	65.5	67.1	
男性育児休業取得率(%)	単体	80.0	90.0	100	
	国内関係会社	33.0	39.0	43.0	

┃ダイバーシティ

60歳以降の雇用継続率(定年延長・再雇用等)(%)	単体	95.0	95.0	95.0	
	国内関係会社	87.5	99.1	98.2	
全社員に占める女性社員比率(%)	単体	23.2	23.9	24.5	
	国内関係会社	34.3	34.5	34.7	
女性役員比率(%)	単体	13.8	16.7	19.4	
女性上級管理職比率 ^{*3} (%)	単体	3.0	3.3	3.6	
	国内関係会社	6.5	7.3	7.9	人事部
女性一般管理職比率 ^{*3} (%)	単体	9	10	11	
	国内関係会社	12.4	13.5	14.3	
新規採用者に占める女性比率 ^{*4} (%)	単体	32.6	35.0	35.0	
	国内関係会社	34.6	35.5	35.6	
障害者雇用率(%)	単体	2.20	2.25	2.30	
	グループ認定	2.40	2.45	2.50	
	国内関係会社	2.30	2.40	2.40	

┃人材育成

社員一人当たり研修費用(千円)	単体	125	125	150	
	国内関係会社	57	57	56	
社員一人当たり研修時間(時間)	単体	16.0	18.0	18.0	
	国内関係会社	12.5	12.8	13.1	人事部
eco検定取得率(林業単体)(%)		50.0	60.0	70.0	サステナビリティ推進部

^{*}1 4月～翌3月の新卒入社社員が3年後の4月1日に何名在籍しているかを割合で算出 ^{*}2 社員意識調査において「まったくその通り」と「どちらかといえばその通り」と回答した社員の割合 ^{*}3 管理職のうち、管理監督者を上級管理職、それ以外を一般管理職としています ^{*}4 4月新卒入社人数に前年5月～3月の新卒入社人数を加え算出



┃労働安全衛生

	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署	
国内新築現場(請負)	①	0	0	0	住宅事業本部
	②	18	16	14	
	計	18	16	14	
リフォーム現場(請負)	①	0	0	0	住宅事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
海外住宅現場(請負)	①	0	0	0	海外住宅・建築・不動産事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
国内グループ会社: 製造(従業員)	①	0	0	0	木材建材事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
海外グループ会社: 製造(従業員・委託) [*]	①	0	0	0	木材建材事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
国内森林現場(請負)	①	0	0	0	資源環境事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
海外森林現場(請負)	①	0	0	0	資源環境事業本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	
介護現場	①	0	0	0	生活サービス本部
	②	0	0	0	
	計	0	0	0	

^{*} ネルソン・パイン・インダストリーズ(NPIL)、クタイ・ティンパー・インドネシア(KTI)、アスト・インドネシア(ASTI)、シナール・リンバ・パシフィック(SRP)、キャニオン・クリーグ・キャビネット(CCC)、ヴィナ・エコ・ボード(VECO)、パプ・アジア・パッキング(PAP)、リンバ・パーティクル・インドネシア(RPI)の8社の合計

重要課題7 「森」と「木」の新たな市場の創出

「森」と「木」の活用の深化と拡大によって、新たな市場を創出し、経済を豊かにする

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃新規市場開発	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
中大規模木造建築事業の展開(米国・豪州・欧州)	検討/事業化	事業化	事業化	海外住宅・建築・不動産事業本部
┃研究開発				
共同研究先の契約数(件)	35	36	38	筑波研究所
全テーマ中の割合(%)	50	51	54	

重要課題8 DX・イノベーションによる市場の変革

DX・イノベーションをはじめとする市場の変革を通じて、経済の効率化と付加価値を高める

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃DX関連	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
販売先とのデータ連携(社)導入率(%)	720	770	820	木材建材事業本部 (ITソリューション部)
RPA・OCR導入率(%)	60	64	68	
介護事業のセンサー機器導入済施設数	80	90	100	生活サービス本部
	18	19	19	

重要課題9 強靱な事業体制の構築

不測の事態にも強い体制を築き、価値を提供し続けることで、経済の安定に寄与する

┃課題・戦略に基づく具体策／評価指標(数値目標)

┃ガバナンス/コンプライアンス/気候変動	2022年度計画	2023年度計画	2024年度計画	管理部署
業務プロセス統制(内部統制)の新規導入	本格導入(2社)	継続	継続	海外住宅・建築・不動産事業本部
海外関係会社情報セキュリティレベル強化 [*] (%)	20	50	100	ITソリューション部
取締役会の実効性の外部評価実施	検討	検討	完了	総務部
TCFDシナリオ分析の実施及び開示	資源環境事業・海外住宅事業の2部門で新規実施	木材建材事業本部及び住宅・建築事業本部の2部門で再度実施を通じ、グループ全体の影響を検討	グループにおける対応策の、次期中計の事業部門別戦略への反映を検討	サステナビリティ推進部

^{*} 住友林業グループ独自のセキュリティベースレベル達成率

